

# 1. 建設投資の概況

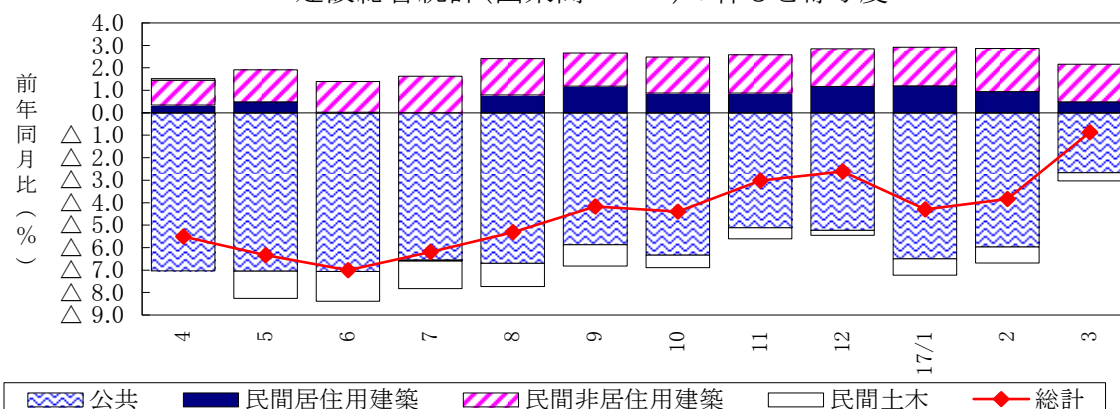
## (1) 建設総合統計（出来高）

3月の建設総合統計を出来高で見ると、全体で4兆8,231億円と対前年同月比0.9%減少した。

公共は、建築が2,242億円（前年同月比20.1%減）、土木が1兆8,282億円（同3.9%減）となり、全体では2兆524億円（同5.9%減）となった。

民間は、建築が2兆1,929億円（同5.0%増）、土木が5,777億円（同3.0%減）となり、全体では2兆7,706億円（同3.3%増）となった。

建設総合統計(出来高ベース)の伸びと寄与度



(単位:億円)

区分	年度年月	総計	民間	建築		土木	公共
				居住用	非居住用		
年	15年度	553,431	317,380	257,091	182,294	74,798	236,052
	16年度	529,330	326,160	269,803	186,261	83,542	203,170
月次	16年12月	51,403	29,284	24,062	16,599	7,464	22,120
	17年1月	40,082	22,811	18,944	12,881	6,063	17,270
	2	42,714	25,052	20,621	13,785	6,835	17,662
	3	48,231	27,706	21,929	14,599	7,329	20,524

(対前年比、%)

年	15年度	△6.3	0.4	0.1	△0.2	0.9	1.7	△14.1
	16年度	△4.4	2.8	4.9	2.2	11.7	△6.5	△13.9
月次	16年3月	△7.5	△0.1	2.1	0.6	5.4	△7.1	△15.2
	4	△5.5	2.7	3.2	1.1	8.3	0.6	△16.0
	5	△6.3	1.1	3.7	1.3	9.6	△10.2	△19.3
	6	△7.0	0.1	2.7	0.1	9.4	△11.3	△19.4
	7	△6.2	0.6	3.0	△0.1	11.3	△10.4	△17.8
	8	△5.3	2.3	4.8	2.2	11.5	△9.6	△17.1
	9	△4.2	2.9	5.6	3.5	10.7	△8.7	△14.2
	10	△4.4	3.5	5.5	2.7	12.3	△5.5	△14.3
	11	△3.0	3.8	5.8	2.8	13.2	△5.0	△11.2
	12	△2.6	5.0	6.7	3.9	13.4	△2.2	△11.1
	17年1月	△4.3	4.2	6.9	4.1	13.5	△7.4	△13.6
	2	△3.8	3.9	6.6	3.1	14.2	△6.8	△13.0
	3	△0.9	3.3	5.0	1.7	12.4	△3.0	△5.9
累計	4月～3月	△4.4	2.8	4.9	2.2	11.7	△6.5	△13.9

資料：国土交通省「建設総合統計」

注) 平成12年度以降のデータに対して、遡及して計算結果等の見直しを行いました。

## (2) 公共機関からの受注工事

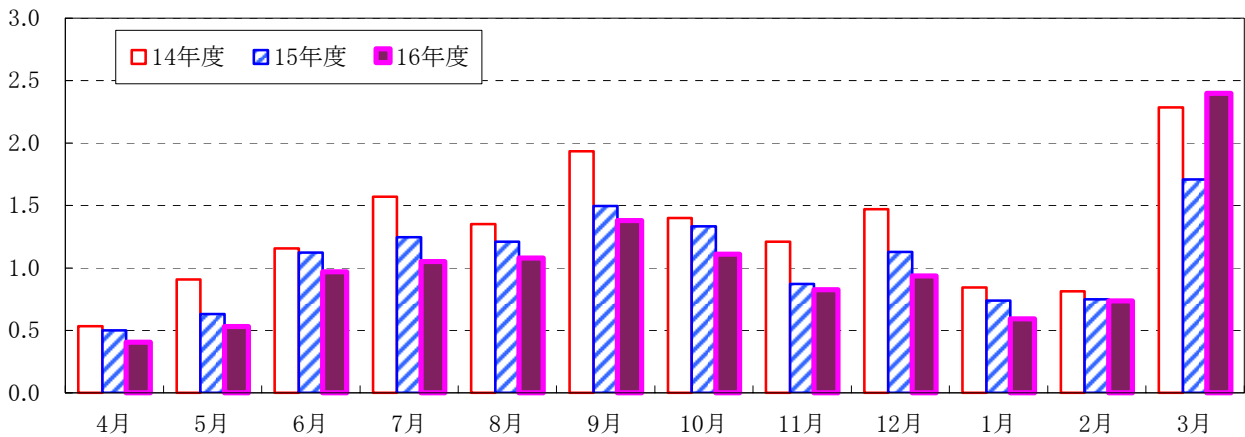
3月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関1兆5,509億円（前年同月比同55.6%増、13ヶ月ぶり）、地方の機関8,468億円（同19.3%増、2ヶ月連続）となり、全体で2兆3,977億円（同40.5%増、27ヶ月ぶり）となった。

工事分類別で見ると、港湾・空港（同605.8%増、寄与度+34.8）、治山・治水（同47.7%増、寄与度+5.7）等が増加し、土地造成（同58.3%減、寄与度-0.9）、鉄道・軌道（同13.6%減、寄与度-0.8）、農林水産（同12.2%減、寄与度-0.8）等が減少した。

地方の機関の増加を発注機関・工事分類別で見ると、都道府県の治山・治水（寄与度+4.2）、市区町村の教育・病院（寄与度+2.2）の寄与度が大きい。

3月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比53.1%増加（4ヶ月ぶり）した。

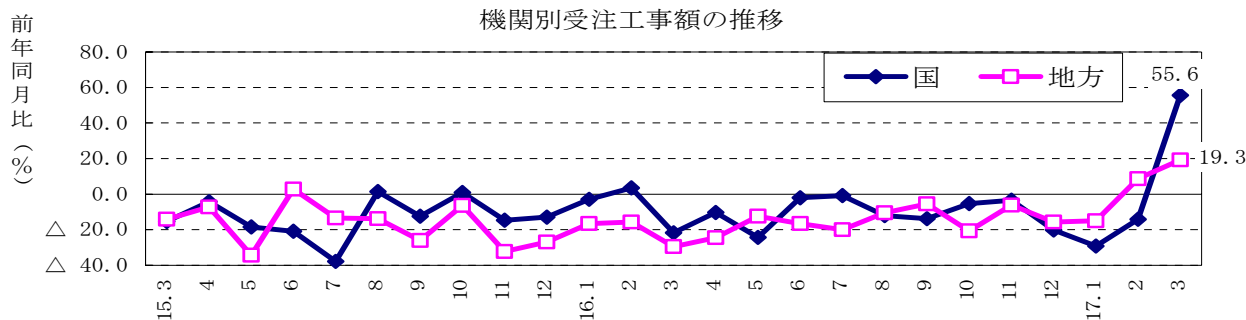
（兆円） 公共機関からの受注工事額月別推移



公共機関からの受注工事（対前年比、%）

区分 年度年月		総計	国の機関			地方の機関					
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他	
年	14年度	△ 8.1	△ 11.2	△ 2.9	△ 21.9	△ 6.7	△ 6.2	△ 5.6	△ 10.6	△ 13.1	
	15	△ 17.5	△ 14.3	△ 18.8	△ 6.9	△ 19.0	△ 22.4	△ 15.0	△ 22.1	△ 20.5	
	16	△ 5.6	4.1	7.9	△ 1.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.9	△ 6.3	△ 15.2	
月	16年3月	△ 25.1	△ 21.6	△ 27.2	△ 6.9	△ 29.5	△ 37.6	△ 20.4	△ 25.8	6.1	
	4	△ 19.1	△ 10.3	△ 19.5	8.5	△ 24.5	1.1	△ 41.7	△ 28.1	24.4	
	5	△ 15.8	△ 24.3	△ 33.1	△ 10.8	△ 12.4	△ 12.0	△ 11.2	△ 24.1	△ 9.7	
	6	△ 13.7	△ 1.9	△ 28.8	40.6	△ 16.6	△ 14.8	△ 15.1	4.4	△ 53.8	
	7	△ 15.6	△ 0.7	△ 14.2	10.9	△ 19.9	△ 38.0	△ 5.8	△ 32.7	0.1	
	8	△ 10.9	△ 11.9	△ 23.2	0.3	△ 10.5	△ 6.4	△ 13.2	△ 2.6	△ 26.8	
	9	△ 7.8	△ 13.8	△ 28.1	6.5	△ 5.5	△ 6.5	△ 6.4	△ 12.0	22.8	
	10	△ 16.6	△ 5.3	△ 14.3	7.6	△ 20.7	△ 12.6	△ 27.8	6.3	△ 59.1	
	11	△ 5.3	△ 3.3	△ 31.2	34.3	△ 6.1	△ 9.4	4.2	△ 16.7	△ 40.0	
	12	△ 17.0	△ 20.2	△ 8.2	△ 32.4	△ 15.6	△ 15.6	△ 15.2	△ 28.6	6.3	
	次	17年1月	△ 19.9	△ 29.0	△ 25.6	△ 33.2	△ 14.9	△ 15.0	△ 22.3	9.5	△ 1.8
		2	△ 1.5	△ 14.1	△ 10.4	△ 18.6	8.8	△ 4.0	15.3	70.1	△ 3.1
3		40.5	55.6	84.3	△ 3.5	19.3	22.6	21.8	6.2	2.0	
累計	4月～3月	△ 5.6	4.1	7.9	△ 1.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.9	△ 6.3	△ 15.2	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」



政府建設投資関連指標 (実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
15年度	127,314	41,531	85,783	30,400	154,589	236,052	272,290
16	120,127	43,227	76,900	30,111	137,354	203,170	231,667
16年Ⅱ期	19,048	5,196	13,851	3,714	37,824	39,813	45,887
Ⅲ	35,080	9,204	25,876	6,728	39,013	45,349	53,083
Ⅳ	28,734	8,559	20,175	5,972	31,306	62,551	68,791
17年Ⅰ期	37,266	20,268	16,999	13,699	29,212	55,457	63,892
16年10月	11,113	3,347	7,766	2,036	12,558	19,566	/
11	8,266	2,502	5,763	1,904	9,697	20,865	
12	9,355	2,710	6,646	2,032	9,051	22,120	
17年1月	5,922	1,849	4,073	1,564	6,624	17,270	
2	7,367	2,909	4,459	1,965	6,605	17,662	
3	23,977	15,509	8,468	10,169	15,983	20,524	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
15年度	△ 17.5	△ 14.3	△ 19.0	△ 12.0	△ 13.7	△ 14.1	△ 9.3
16	△ 5.6	4.1	△ 10.4	△ 0.9	△ 11.1	△ 13.9	△ 14.9
16年Ⅱ期	△ 15.5	△ 11.5	△ 16.9	△ 20.5	△ 10.4	△ 18.0	△ 15.5
Ⅲ	△ 11.2	△ 9.6	△ 11.7	△ 17.6	△ 12.4	△ 16.3	△ 14.5
Ⅳ	△ 13.8	△ 10.1	△ 15.3	△ 8.3	△ 15.2	△ 12.2	△ 10.4
17年Ⅰ期	16.7	27.0	6.4	23.9	△ 5.5	△ 10.7	△ 19.2
16年3月	△ 25.1	△ 21.6	△ 29.5	0.4	△ 22.7	△ 15.2	/
4	△ 19.1	△ 10.3	△ 24.5	△ 40.3	△ 8.8	△ 16.0	
5	△ 15.8	△ 24.3	△ 12.4	△ 9.4	△ 23.2	△ 19.3	
6	△ 13.7	△ 1.9	△ 16.6	△ 15.8	△ 2.2	△ 19.4	
7	△ 15.6	△ 0.7	△ 19.9	△ 7.8	△ 20.6	△ 17.8	
8	△ 10.9	△ 11.9	△ 10.5	△ 18.3	△ 2.6	△ 17.1	
9	△ 7.8	△ 13.8	△ 5.5	△ 23.2	△ 11.4	△ 14.2	
10	△ 16.6	△ 5.3	△ 20.7	△ 11.0	△ 22.4	△ 14.3	
11	△ 5.3	△ 3.3	△ 6.1	9.6	△ 4.2	△ 11.2	
12	△ 17.0	△ 20.2	△ 15.6	△ 18.2	△ 14.6	△ 11.1	
17年1月	△ 19.9	△ 29.0	△ 14.9	△ 26.5	△ 12.6	△ 13.6	
2	△ 1.5	△ 14.1	8.8	△ 14.0	△ 3.2	△ 13.0	
3	40.5	55.6	19.3	53.1	△ 3.1	△ 5.9	
16年度累計	△ 5.6	4.1	△ 10.4	△ 0.9	△ 11.1	△ 13.9	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共事業前払保証統計」

注) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※) 公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

### (3) 住宅

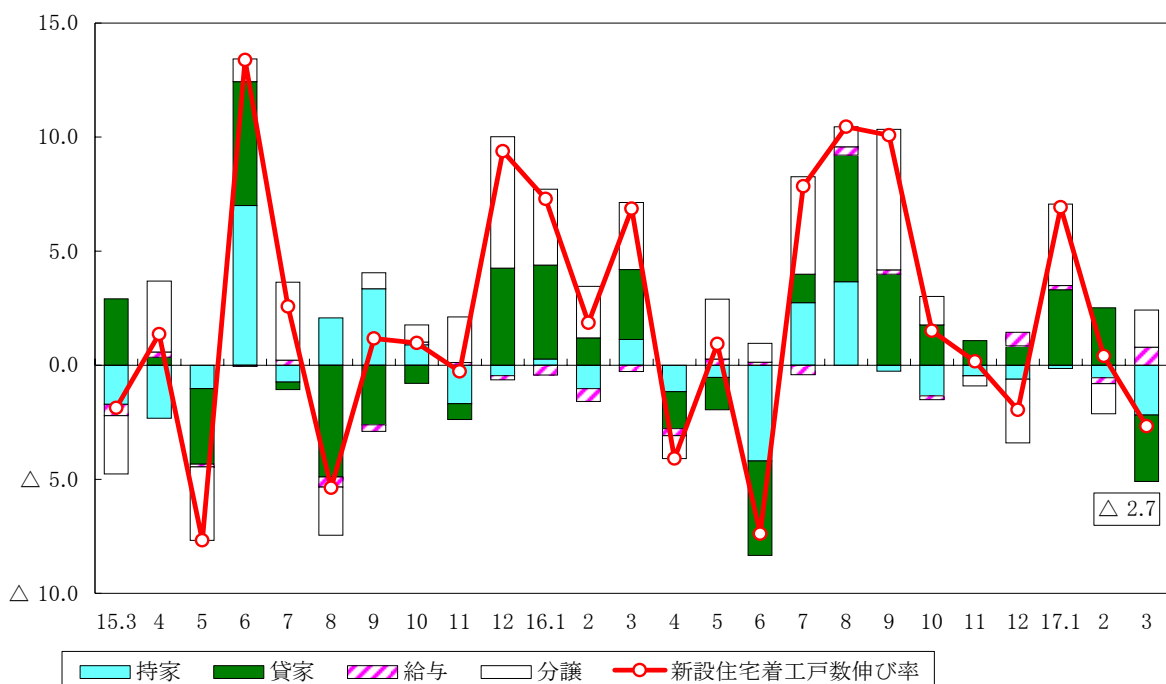
3月の着工は90,789戸。対前年同月比で見ると、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少したため、全体で2.7%減少(3ヶ月ぶり)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成16年1-3月期1,203千戸(前期比1.9%増)、4-6月期1,147千戸(同4.7%減)、7-9月期1,228千戸(同7.0%増)、10-12月期1,183千戸(同3.7%減)の後、平成17年1-3期は1,221千戸(同3.3%増)となった。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

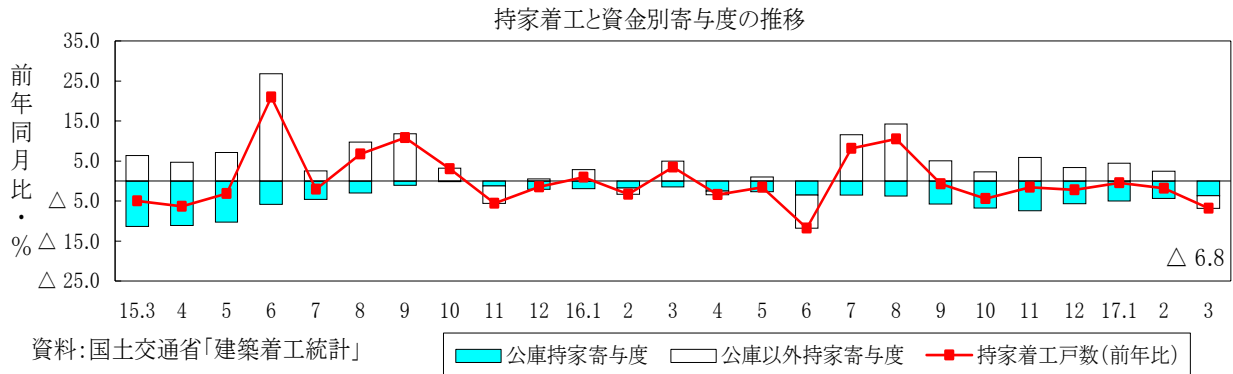
区分		総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
年度年月	公庫 融資			マ ン シ ョ ン					
年 度	14年度	1,145,553	△ 2.4	△ 3.1	△ 56.7	2.8	△ 8.1	△ 11.0	
	15	1,173,649	2.5	2.1	△ 31.5	0.9	5.6	2.0	
	16	1,193,038	1.7	△ 1.6	△ 52.2	1.9	4.6	2.5	
月 次	16年3月	93,285	6.9	3.4	△ 18.7	8.0	10.6	5.1	1,197
	4	96,178	△ 4.1	△ 3.4	△ 31.2	△ 4.4	△ 3.5	△ 11.0	1,131
	5	98,889	0.9	△ 1.6	△ 35.4	△ 3.5	10.2	9.9	1,171
	6	106,582	△ 7.4	△ 11.8	△ 44.4	△ 10.5	3.4	4.8	1,191
	7	106,462	7.8	8.1	△ 39.8	3.3	15.5	15.7	1,233
	8	102,070	10.5	10.5	△ 43.5	15.1	3.2	△ 10.2	1,188
	9	108,281	10.1	△ 0.8	△ 59.0	10.2	23.4	32.7	1,247
	10	106,145	1.5	△ 4.5	△ 65.1	4.4	4.3	3.1	1,187
	11	98,561	0.2	△ 1.6	△ 69.4	2.6	△ 1.5	△ 8.4	1,152
	12	98,849	△ 2.0	△ 2.2	△ 63.5	2.1	△ 8.9	△ 17.7	1,185
	17年1月	94,944	6.9	△ 0.5	△ 62.4	8.4	10.7	13.7	1,302
	2	85,288	0.4	△ 1.8	△ 58.4	6.7	△ 4.2	△ 8.6	1,173
3	90,789	△ 2.7	△ 6.8	△ 57.1	△ 7.6	5.6	14.5	1,166	
累計	4月～3月	1,193,038	1.7	△ 1.6	△ 52.2	1.9	4.6	2.5	—

新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



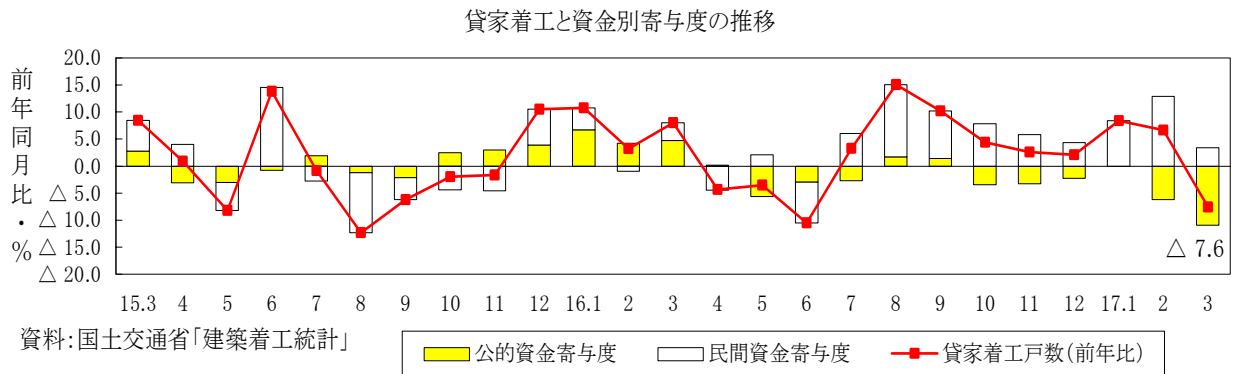
<持家>

3月の着工は27,877戸。中国、九州では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比6.8%減少(7ヶ月連続)した。公庫融資による持家は823戸で同57.1%減少(62ヶ月連続)し、民間資金による持家は25,062戸で同3.7%減少(9ヶ月ぶり)した。



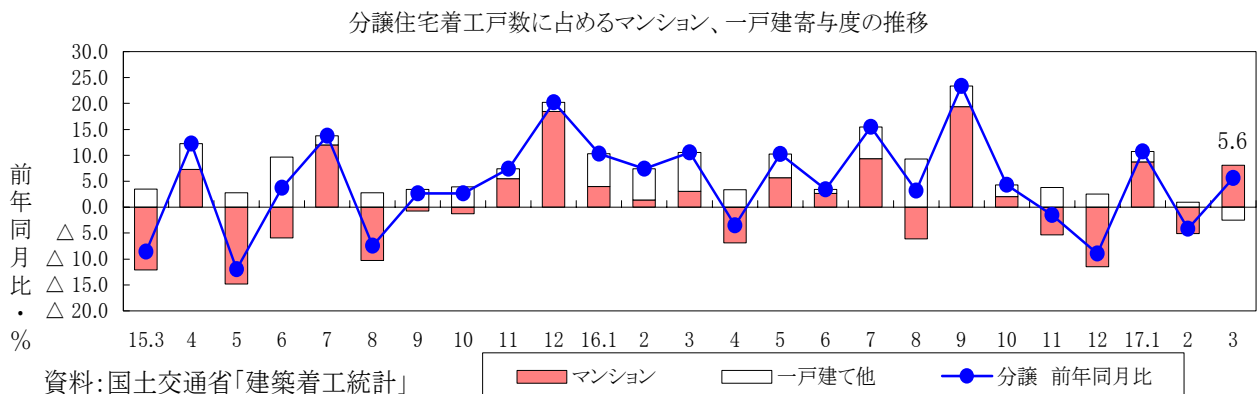
<貸家>

3月の着工は33,190戸。東北、中部、中国、九州、沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比7.6%減少(9ヶ月ぶり)した。公的資金による貸家は4,940戸で同44.3%減少(6ヶ月連続)し、民間資金による貸家は28,250戸で同4.5%増加(9ヶ月連続)した。



<分譲>

3月の着工は28,294戸。近畿、中国、四国、沖縄では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比5.6%増加(先月の減少から再び増加)した。マンションは17,212戸で、首都圏(10,972戸、前年同月比25.6%増、6ヶ月ぶり)、中部圏(1,110戸、同34.2%増、先月の減少から再び増加)は増加し、近畿圏(1,904戸、同12.1%減、2ヶ月連続)、その他の地域(3,226戸、同2.6%減、10ヶ月ぶり)は減少し、全体では同14.5%増加(先月の減少から再び増加)した。一戸建住宅は10,959戸で、同4.8%減少(28ヶ月ぶり)した。

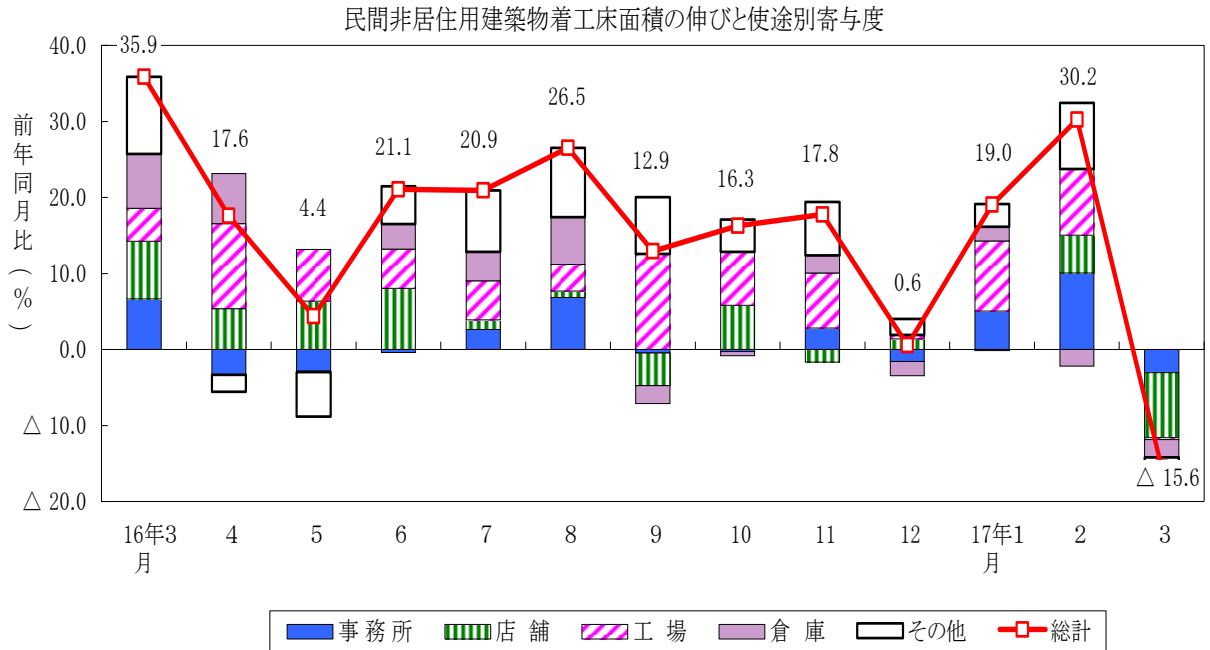


#### (4) 民間非居住建築

3月の着工床面積は450万㎡で前年同月比15.6%減少(16ヶ月ぶり)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は50万㎡で前年同月比24.6%減少(3ヶ月ぶり)、店舗は71万㎡で同38.9%減少(先月の増加から再び減少)、工場は90万㎡で同1.5%減少(17ヶ月ぶり)、倉庫は62万㎡で同16.7%減少(2ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成17年3月実施)で平成17年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比3.4%増加(平成16年度同22.7%増加)となり、非製造業(大企業)は同0.3%減少(平成16年度同0.8%増加)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は3、「先行き」は2となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。



区分		床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	14年度	△ 2.9	△ 16.6	23.9	△ 16.4	△ 7.0	△ 9.2	△ 25.2	11.1	△ 20.2	△ 12.8
	15	8.0	11.2	2.5	13.7	9.4	8.8	25.1	△ 5.0	16.8	17.3
	16	13.8	9.6	7.5	36.0	8.8	9.7	7.1	8.5	44.2	5.1
月	16年3月	35.9	65.1	34.0	22.7	60.8	61.3	220.4	17.9	31.5	75.7
	4	17.6	△ 26.5	31.1	66.3	54.9	1.7	△ 33.1	21.5	114.6	58.8
	5	4.4	△ 21.1	38.7	43.2	△ 0.5	△ 6.7	△ 46.7	24.5	54.4	4.6
	6	21.1	△ 2.9	40.1	26.5	26.4	20.1	△ 0.2	27.6	33.0	30.3
	7	20.9	24.5	6.2	29.2	32.8	23.7	31.5	6.3	20.4	69.5
	8	26.5	58.8	4.2	21.2	54.6	24.4	106.4	△ 1.0	11.3	45.4
	9	12.9	△ 5.2	△ 19.7	87.0	△ 15.3	20.6	△ 1.8	2.8	181.2	△ 28.8
	10	16.3	△ 2.5	30.4	45.6	△ 4.1	14.7	5.2	27.7	76.0	△ 12.0
	11	17.8	28.8	△ 9.2	36.9	19.1	4.9	37.0	△ 6.2	15.9	16.2
	12	0.6	△ 12.7	8.4	2.8	△ 15.0	△ 6.3	△ 40.4	3.8	10.5	△ 22.3
	17年1月	19.0	34.6	△ 0.8	48.4	15.9	13.8	0.9	9.8	43.8	21.4
	2	30.2	83.3	22.7	44.9	△ 17.4	40.2	137.6	24.0	41.3	△ 29.8
3	△ 15.6	△ 24.6	△ 38.9	△ 1.5	△ 16.7	△ 22.8	△ 44.9	△ 25.8	2.7	△ 22.4	
累計	4月~3月	13.8	9.6	7.5	36.0	8.8	9.7	7.1	8.5	44.2	5.1

資料：国土交通省「建築着工統計」

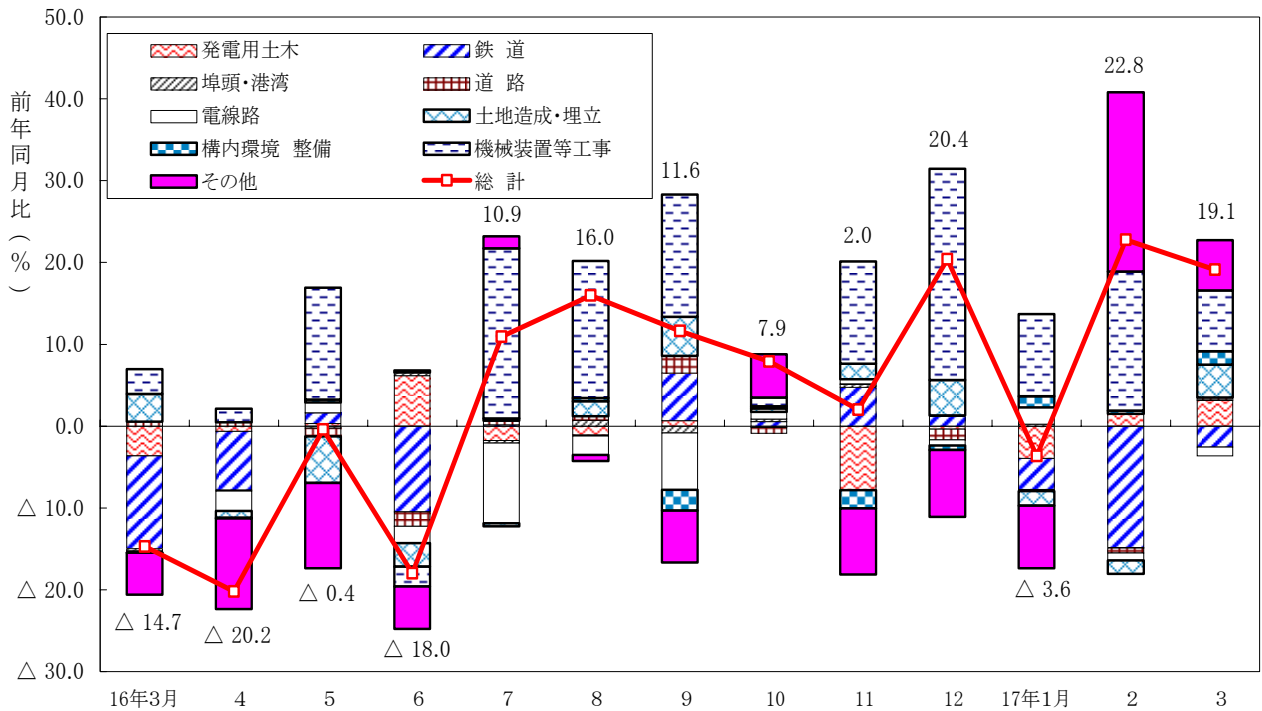
(5) 民間等からの受注工事（土木工事および機械装置等工事）

3月の土木工事及び機械装置等の受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は3,988億円で、前年同月比19.1%増加（2ヶ月連続）した。

発注者別で見ると、製造業（前年同月比31.0%増、寄与度+8.0）、不動産業（同699.2%増、寄与度+5.8）等が増加し、運輸業（同3.2%減、寄与度-1.0）、卸売・小売業（同44.7%減、寄与度-0.8）等が減少した。

工事種類別で見ると、機械装置等工事（寄与度+7.4）、その他の土木工事（寄与度+6.5）等が増加し、鉄道工事（寄与度-2.5）、電線路工事（寄与度-1.1）等が減少した。

民間等からの受注工事額の伸びと使途別寄与度



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」